

令和5年度

東温市各会計決算審査意見書

東温市監査委員

東温監第 30 号
令和 6 年 8 月 30 日

東温市長 加藤 章 様

東温市監査委員 竹村 俊一
同 渡部 繁夫

令和 5 年度東温市各会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度東温市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

《令和5年度東温市各会計歳入歳出決算審査意見》

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1
6	審査の概要	1
(1)	一般会計	
	歳入	6
	歳出	17
(2)	特別会計	
	国民健康保険特別会計	23
	後期高齢者医療特別会計	25
	介護保険特別会計	27
	田窪第2工業団地特別会計	29
	吉久工業団地特別会計	30
(3)	財産の状況	
	公有財産	31
	出資金	31
	出捐金	32
	債権	32
	物品	33
	基金	34
(4)	市債の発行状況	35
(5)	むすび	36

凡

例

- 1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、千円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、表記した額が決算書と部分的に異なる場合がある。
- 2 本文及び表に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。ただし、構成比率は、合計が100になるよう一部調整している。
- 3 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0」「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のものを含む。
「-」・・・該当数値がないもの
「△」・・・比較により減少したもの
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度東温市各会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- ・令和5年度東温市一般会計歳入歳出決算書
- ・令和5年度東温市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- ・令和5年度東温市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- ・令和5年度東温市介護保険特別会計歳入歳出決算書
- ・令和5年度東温市田窪第2工業団地特別会計歳入歳出決算書
- ・令和5年度東温市吉久工業団地特別会計歳入歳出決算書
- ・令和5年度東温市上記各会計実質収支に関する調書
- ・令和5年度東温市上記各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・令和5年度東温市財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月23日から7月31日まで

3 審査の場所

東温市役所 監査委員事務局

4 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。また、主要施策の成果など事業の詳細を聴取・把握することによって、審査内容の精度を高めることに努めた。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類は、関係法令に基づいて作成されており、これらに係る関係諸帳簿、証拠書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても、適正であると認めた。

6 審査の概要

一般会計の歳入総額は184億5,133万2千円（収入率95.9%）、歳出総額は172億458万7千円（執行率89.4%）で、歳入総額と歳出総額の差引額は12億4,674万5千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は2億5,153万3千円（1.3%）の減、歳出総額は2億7,334万4千円（1.6%）の減となっている。

特別会計（全会計）の歳入総額は94億2,495万2千円（収入率95.9%）、歳出総額は85億7,092万3千円（執行率87.2%）で、歳入総額と歳出総額の差引額は8億5,402万9千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は1億5,466万9千円（1.6%）の減、歳出総額は9,438万5千円（1.1%）の減となっている。

以上の結果、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は278億7,628万4千円（収入率95.9%）、歳出総額は257億7,551万円（執行率88.7%）で、歳入総額と歳出総額の差引額は21億77万4千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は4億620万2千円（1.4%）の減、歳出総額は3億6,772万9千円（1.4%）の減となっている。

一般会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	収入率 (B/A)	歳出総額 (C)	執行率 (C/A)	差引額 (B-C)
令和5年度	19,242,617	18,451,332	95.9	17,204,587	89.4	1,246,745
令和4年度	18,876,385	18,702,865	99.1	17,477,931	92.6	1,224,934
比較増減	366,232	△251,533	△3.2	△273,344	△3.2	21,811
増減率	1.9	△1.3	—	△1.6	—	—

特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	収入率 (B/A)	歳出総額 (C)	執行率 (C/A)	差引額 (B-C)
令和5年度	9,825,412	9,424,952	95.9	8,570,923	87.2	854,029
令和4年度	9,409,451	9,579,621	101.8	8,665,308	92.1	914,313
比較増減	415,961	△154,669	△5.9	△94,385	△4.9	△60,284
増減率	4.4	△1.6	—	△1.1	—	—

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	収入率 (B/A)	歳出総額 (C)	執行率 (C/A)	差引額 (B-C)
令和5年度	29,068,029	27,876,284	95.9	25,775,510	88.7	2,100,774
令和4年度	28,285,836	28,282,486	100.0	26,143,239	92.4	2,139,247
比較増減	782,193	△406,202	△4.1	△367,729	△3.7	△38,473
増減率	2.8	△1.4	—	△1.4	—	—

次に、会計別の決算状況における不納欠損額は、一般会計で428万3千円、特別会計合計で524万2千円、一般会計と特別会計を合わせて952万5千円となっている。前年度と比較して不納欠損額は92万5千円(8.9%)の減となっている。

また、収入未済額は、一般会計で9,239万1千円、特別会計合計で3,645万5千円、一般会計と特別会計を合わせて1億2,884万6千円で、前年度と比較して収入未済額は1,929万6千円(13.0%)の減となっている。

会 計 別 決 算 状 況

(単位:千円、%)

会計区分	予算現額 (A)	歳 入			歳 出		差引額 (B-C)	
		収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	支出済額 (C)	執行率 (C/A)		
一 般 会 計	19,242,617	18,451,332	4,283	92,391	17,204,587	89.4	1,246,745	
特 別 会 計	国民健康保険	4,123,451	4,054,081	2,528	29,133	3,790,627	91.9	263,454
	後期高齢者医療	496,400	522,156	9	706	489,439	98.6	32,717
	介護保険	4,336,829	4,540,336	2,705	6,616	3,982,478	91.8	557,858
	田窪第2工業団地	332,043	179,496	0	0	179,496	54.1	0
	吉久工業団地	536,689	128,883	0	0	128,883	24.0	0
	計	9,825,412	9,424,952	5,242	36,455	8,570,923	87.2	854,029
令和5年度合計	29,068,029	27,876,284	9,525	128,846	25,775,510	88.7	2,100,774	
令和4年度合計	28,285,836	28,282,486	10,450	148,142	26,143,239	92.4	2,139,247	
比較増減	782,193	△406,202	△925	△19,296	△367,729	△3.7	△38,473	
増減率	2.8	△1.4	△8.9	△13.0	△1.4	—	—	

財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位:千円)

		一般会計	特別会計	合計
1. 歳入総額	①	18,451,332	9,424,952	27,876,284
2. 歳出総額	②	17,204,587	8,570,923	25,775,510
3. 歳入歳出差引額(①-②)	③	1,246,745	854,029	2,100,774
4. 翌年度への繰越財源(一般財源)	④	193,619	0	193,619
5. 実質収支額(③-④)	⑤	1,053,126	854,029	1,907,155
6. 前年度実質収支額	⑥	1,090,850	914,313	2,005,163
7. 単年度収支額(⑤-⑥)	⑦	△37,724	△60,284	△98,008
8. 財政調整基金積立金	⑧	562,241	0	562,241
9. 地方債繰上償還金	⑨	0	0	0
10. 財政調整基金取崩額	⑩	640,000	0	640,000
11. 実質単年度収支額(⑦+⑧+⑨-⑩)		△115,483	△60,284	△175,767

財政収支の状況を総計決算実質収支で見ると、一般会計・特別会計を合計した歳入歳出差引額 21 億 77 万 4 千円から翌年度への繰越財源 1 億 9,361 万 9 千円を差引いた実質収支額は、19 億 715 万 5 千円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額 20 億 516 万 3 千円を差引いた額が単年度収支額で、9,800 万 8 千円の赤字となっている。この単年度収支額に、財政調整基金積立金 5 億 6,224 万 1 千円を加えて、財政調整基金取崩額 6 億 4,000 万円を差引いた額が実質単年度収支額で、1 億 7,576 万 7 千円（一般会計 1 億 1,548 万 3 千円、特別会計 6,028 万 4 千円）の赤字となっている。

単年度純計決算状況

(単位:千円)

会計区分	歳 入			歳 出			差引額 (C-F)
	歳入総額 (A)	繰越繰入額 (B)	純収入済額 (C=A-B)	歳出総額 (D)	繰出積立額 (E)	純支出済額 (F=D-E)	
一般会計	18,451,332	1,982,362	16,468,970	17,204,587	1,726,531	15,478,056	990,914
特別会計	9,424,952	2,030,571	7,394,381	8,570,923	3	8,570,920	△1,176,539
合計	27,876,284	4,012,933	23,863,351	25,775,510	1,726,534	24,048,976	△185,625

歳入総額から繰越繰入額を控除した純収入済額と歳出総額から繰出積立額を控除した純支出済額の差引額は、一般会計 9 億 9,091 万 4 千円の黒字、特別会計 11 億 7,653 万 9 千円の赤字となっている。

財政指数の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説 明
財政力指数	0.473	0.478	0.485	財政力を示す指標で、1 に近いほど財政力が強いとされる。1 を超えると超えた分だけ余裕ある行政活動が可能となる。
実質収支比率	10.4	10.8	11.1	財政運営の健全性を示す指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、3～5%が望ましい範囲とされる。
経常収支比率	96.3	95.3	90.3	財政構造の弾力性を示す指標で、おおむね70～80%が適正水準とされる。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。
公債費比率	6.6	6.8	6.6	公債の元利償還額の負担状況を示す指標で、10%を超えないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	12.4	13.1	13.5	財政における実質的な公債費負担の状況を示す指標で、15%を超えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされる。
義務的経費比率	45.8	46.0	48.4	財政運営の硬直性を示す指標で、歳出に占める義務的経費の比率が高いほど行政活動が制限される。

(注) 1. 東温市での普通会計とは一般会計を示す。

2. 財政力指数 =
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ か年平均値})$$
3. 実質収支比率 =
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$
4. 経常収支比率 =
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$
5. 公債費比率 =
$$\frac{\text{公債費充当一般財源額} - \text{災害復旧等にかかる基準財政需要額(A)}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - (A)} \times 100$$
6. 公債費負担比率 =
$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$
7. 義務的経費比率 =
$$\frac{\text{義務的経費 (人件費 + 扶助費 + 公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

(1) 一般会計

《 歳 入 》

一般会計における自主財源、依存財源の一覧表

(単位:千円、%)

		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A-B)	増減率 (A-B) /B
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
自主財源	市税	4,370,785	23.7	4,324,150	23.1	46,635	1.1
	分担金及び負担金	77,908	0.4	76,876	0.4	1,032	1.3
	使用料及び手数料	115,300	0.6	114,317	0.6	983	0.9
	財産収入	28,839	0.2	37,705	0.2	△8,866	△23.5
	寄附金	35,334	0.2	19,873	0.1	15,461	77.8
	繰入金	757,428	4.1	548,524	2.9	208,904	38.1
	繰越金	1,224,934	6.6	1,187,737	6.4	37,197	3.1
	諸収入	324,857	1.8	1,405,622	7.5	△1,080,765	△76.9
	小計	6,935,385	37.6	7,714,804	41.2	△779,419	△10.1
依存財源	地方譲与税	151,455	0.8	150,206	0.8	1,249	0.8
	利子割交付金	2,299	0.0	3,561	0.0	△1,262	△35.4
	配当割交付金	24,010	0.1	21,398	0.1	2,612	12.2
	株式等譲渡所得割交付金	29,047	0.2	17,649	0.1	11,398	64.6
	法人事業税交付金	109,538	0.6	80,542	0.4	28,996	36.0
	地方消費税交付金	870,639	4.7	876,572	4.7	△5,933	△0.7
	ゴルフ場利用税交付金	23,564	0.1	23,554	0.1	10	0.0
	環境性能割交付金	13,273	0.1	10,002	0.1	3,271	32.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	877	0.0	812	0.0	65	8.0
	地方特例交付金	51,799	0.3	45,344	0.3	6,455	14.2
	地方交付税	5,074,908	27.5	5,055,672	27.0	19,236	0.4
	交通安全対策特別交付金	3,026	0.0	3,177	0.0	△151	△4.8
	国庫支出金	3,098,107	16.8	3,021,198	16.2	76,909	2.5
	県支出金	1,171,032	6.4	1,171,274	6.3	△242	0.0
	市債	890,700	4.8	507,100	2.7	383,600	75.6
自動車取得税交付金	1,673	0.0	—	—	1,673	皆増	
小計	11,515,947	62.4	10,988,061	58.8	527,886	4.8	
合計	18,451,332	100.0	18,702,865	100.0	△251,533	△1.3	

一般会計の歳入の状況を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源が69億3,538万5千円で、歳入総額の37.6%を占め、依存財源が115億1,594万7千円で、歳入総額の62.4%を占めている。

前年度と比較して、自主財源が7億7,941万9千円(10.1%)の減、依存財源は5億2,788万6千円(4.8%)の増となっている。

自主財源の内訳は、市税が43億7,078万5千円(構成比23.7%)で一番多く、繰越金12億2,493万4千円(構成比6.6%)、繰入金7億5,742万8千円(構成比4.1%)の順となっている。前年度と比較して、諸収入10億8,076万5千円(76.9%)の減が自主財源減少の主な要因となっている。

依存財源の内訳は、地方交付税が50億7,490万8千円(構成比27.5%)で一番多く、国庫支出金30億9,810万7千円(構成比16.8%)、県支出金11億7,103万2千円(構成比6.4%)の順となっている。前年度と比較して、市債3億8,360万円(75.6%)の増が依存財源増加の主な要因となっている。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収 入 率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	4,161,550	4,401,655	4,370,785	209,235	105.0	99.3
令和4年度	3,954,040	4,355,407	4,324,150	370,110	109.4	99.3
比較増減	207,510	46,248	46,635	△160,875	△4.4	0.0
増 減 率	5.2	1.1	1.1	—	—	—

収入済額43億7,078万5千円は歳入総額の23.7%で、前年度と比較して4,663万5千円(1.1%)の増となっている。

市税の項目別収入額

(単位:千円、%)

		市 民 税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入 湯 税
令和5年度	収入済額	2,001,977	2,009,100	144,387	212,992	2,329
	構 成 比	45.8	46.0	3.3	4.9	0.0
令和4年度	収入済額	1,972,075	1,994,115	145,032	210,728	2,200
	構 成 比	45.6	46.1	3.4	4.9	0.0
比較増減		29,902	14,985	△645	2,264	129
増 減 率		1.5	0.8	△0.4	1.1	5.9

収入済額の項目別内訳は、固定資産税20億910万円(構成比46.0%)、市民税20億197万7千円(構成比45.8%)で、市税に占める割合が両税で大部分を占めており、91.8%となっている。

市税の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)	
令和5年度	4,401,655	4,370,785	4,127	26,743	99.3	
令和4年度	4,355,407	4,324,150	3,874	27,383	99.3	
比較増減	46,248	46,635	253	△640	0.0	
増減率	1.1	1.1	6.5	△2.3	—	

収入済額は43億7,078万5千円で、収入率は過去最高となった前年度と同率の99.3%となっている。

不納欠損額412万7千円は前年度と比較して25万3千円(6.5%)の増、収入未済額2,674万3千円は前年度と比較して64万円(2.3%)の減となっている。

今後も引き続き、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、収入率の向上、滞納額の縮減などに取り組み、収入確保に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	158,000	151,455	151,455	△6,545	95.9	100.0
令和4年度	160,600	150,206	150,206	△10,394	93.5	100.0
比較増減	△2,600	1,249	1,249	3,849	2.4	0.0
増減率	△1.6	0.8	0.8	—	—	—

収入済額1億5,145万5千円は歳入総額の0.8%で、前年度と比較して124万9千円(0.8%)の増となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税2,812万4千円、自動車重量譲与税8,478万9千円、森林環境譲与税3,854万2千円である。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	4,000	2,299	2,299	△1,701	57.5	100.0
令和4年度	5,000	3,561	3,561	△1,439	71.2	100.0
比較増減	△1,000	△1,262	△1,262	△262	△13.7	0.0
増減率	△20.0	△35.4	△35.4	—	—	—

収入済額229万9千円は、前年度と比較して126万2千円(35.4%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	24,000	24,010	24,010	10	100.0	100.0
令和4年度	16,000	21,398	21,398	5,398	133.7	100.0
比較増減	8,000	2,612	2,612	△5,388	△33.7	0.0
増減率	50.0	12.2	12.2	—	—	—

収入済額 2,401 万円は歳入総額の 0.1%で、前年度と比較して 261 万 2 千円 (12.2%) の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	17,000	29,047	29,047	12,047	170.9	100.0
令和4年度	14,000	17,649	17,649	3,649	126.1	100.0
比較増減	3,000	11,398	11,398	8,398	44.8	0.0
増減率	21.4	64.6	64.6	—	—	—

収入済額 2,904 万 7 千円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較して 1,139 万 8 千円 (64.6%) の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	68,000	109,538	109,538	41,538	161.1	100.0
令和4年度	55,000	80,542	80,542	25,542	146.4	100.0
比較増減	13,000	28,996	28,996	15,996	14.7	0.0
増減率	23.6	36.0	36.0	—	—	—

収入済額 1 億 953 万 8 千円は歳入総額の 0.6%で、前年度と比較して 2,899 万 6 千円 (36.0%) の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	859,000	870,639	870,639	11,639	101.4	100.0
令和4年度	813,000	876,572	876,572	63,572	107.8	100.0
比較増減	46,000	△5,933	△5,933	△51,933	△6.4	0.0
増減率	5.7	△0.7	△0.7	—	—	—

収入済額8億7,063万9千円は歳入総額の4.7%で、前年度と比較して593万3千円(0.7%)の減となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	22,000	23,564	23,564	1,564	107.1	100.0
令和4年度	22,000	23,554	23,554	1,554	107.1	100.0
比較増減	0	10	10	10	0.0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—

収入済額2,356万4千円は歳入総額の0.1%で、前年度と比較して1万円(0.0%)の増となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	9,000	13,273	13,273	4,273	147.5	100.0
令和4年度	11,000	10,002	10,002	△998	90.9	100.0
比較増減	△2,000	3,271	3,271	5,271	56.6	0.0
増減率	△18.2	32.7	32.7	—	—	—

収入済額1,327万3千円は歳入総額の0.1%で、前年度と比較して327万1千円(32.7%)の増となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	810	877	877	67	108.3	100.0
令和4年度	750	812	812	62	108.3	100.0
比較増減	60	65	65	5	0.0	0.0
増減率	8.0	8.0	8.0	—	—	—

収入済額 87 万 7 千円は、前年度と比較して 6 万 5 千円 (8.0%) の増となっている。

第 11 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	51,362	51,799	51,799	437	100.9	100.0
令和4年度	45,321	45,344	45,344	23	100.1	100.0
比較増減	6,041	6,455	6,455	414	0.8	0.0
増減率	13.3	14.2	14.2	—	—	—

収入済額 5,179 万 9 千円は歳入総額の 0.3%で、前年度と比較して 645 万 5 千円 (14.2%) の増となっている。

第 12 款 地方交付税

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	4,997,416	5,074,908	5,074,908	77,492	101.6	100.0
令和4年度	4,991,157	5,055,672	5,055,672	64,515	101.3	100.0
比較増減	6,259	19,236	19,236	12,977	0.3	0.0
増減率	0.1	0.4	0.4	—	—	—

収入済額 50 億 7,490 万 8 千円は歳入総額の 27.5%で、前年度と比較して 1,923 万 6 千円 (0.4%) の増となっている。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	3,100	3,026	3,026	△74	97.6	100.0
令和4年度	3,500	3,177	3,177	△323	90.8	100.0
比較増減	△400	△151	△151	249	6.8	0.0
増減率	△11.4	△4.8	△4.8	—	—	—

収入済額 302 万 6 千円は、前年度と比較して 15 万 1 千円 (4.8%) の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	81,755	80,148	77,908	△3,847	95.3	97.2
令和4年度	81,707	79,685	76,876	△4,831	94.1	96.5
比較増減	48	463	1,032	984	1.2	0.7
増減率	0.1	0.6	1.3	—	—	—

収入済額 7,790 万 8 千円は歳入総額の 0.4%で、前年度と比較して 103 万 2 千円 (1.3%) の増となっている。

その内訳は、負担金 7,580 万 7 千円、分担金 210 万 1 千円である。

分担金及び負担金の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和5年度	80,148	77,908	155	2,085	97.2
令和4年度	79,685	76,876	171	2,638	96.5
比較増減	463	1,032	△16	△553	0.7
増減率	0.6	1.3	△9.4	△21.0	—

収入済額は 7,790 万 8 千円で、収入率は 97.2%となっている。前年度と比較して 0.7 ポイント上回っている。

不納欠損額 15 万 5 千円は前年度と比較して 1 万 6 千円 (9.4%) の減となっている。また、収入未済額 208 万 5 千円は前年度と比較して 55 万 3 千円 (21.0%) の減で、内訳は、老人福祉費負担金 56 万 8 千円、保育料負担金 151 万 7 千円である。

今後も引き続き、負担の公平性と歳入確保の観点から、適切な債権管理に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	113,536	142,256	115,300	1,764	101.6	81.1
令和4年度	111,638	139,390	114,317	2,679	102.4	82.0
比較増減	1,898	2,866	983	△915	△0.8	△0.9
増減率	1.7	2.1	0.9	—	—	—

収入済額 1 億 1,530 万円は歳入総額の 0.6%で、前年度と比較して 98 万 3 千円 (0.9%) の増となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和5年度	142,255	115,300	0	26,955	81.1
令和4年度	139,390	114,317	0	25,073	82.0
比較増減	2,865	983	0	1,882	△0.9
増減率	2.1	0.9	—	7.5	—

収入済額は 1 億 1,530 万円で、収入率は 81.1%となっている。前年度と比較して 0.9 ポイント下回っている。

不納欠損額は前年度と同額の 0 円となっている。また、収入未済額 2,695 万 5 千円は前年度と比較して 188 万 2 千円 (7.5%) の増で、内訳は、全額、市営住宅使用料である。

収入率が依然低調であるため、負担の公平性と歳入確保の観点から、適切な債権管理に取り組み、効率的、効果的な債権回収を推進し、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

第 16 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	3,768,705	3,098,107	3,098,107	△670,598	82.2	100.0
令和4年度	3,469,037	3,021,198	3,021,198	△447,839	87.1	100.0
比較増減	299,668	76,909	76,909	△222,759	△4.9	0.0
増減率	8.6	2.5	2.5	—	—	—

収入済額 30 億 9,810 万 7 千円は歳入総額の 16.8%で、前年度と比較して 7,690 万 9 千円 (2.5%) の増となっている。

その内訳は、国庫負担金 17 億 451 万 7 千円、国庫補助金 13 億 8,326 万 6 千円、委託金 1,032 万 4 千円である。

第 17 款 県支出金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	1,231,403	1,171,032	1,171,032	△60,371	95.1	100.0
令和4年度	1,223,849	1,171,274	1,171,274	△52,575	95.7	100.0
比較増減	7,554	△242	△242	△7,796	△0.6	0.0
増減率	0.6	0.0	0.0	—	—	—

収入済額 11 億 7,103 万 2 千円は歳入総額の 6.4%で、前年度と比較して 24 万 2 千円 (0.0%) の減となっている。

その内訳は、県負担金 7 億 1,304 万 3 千円、県補助金 4 億 368 万 6 千円、委託金 5,430 万 3 千円である。

第 18 款 財産収入

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	28,406	28,839	28,839	433	101.5	100.0
令和4年度	35,723	37,705	37,705	1,982	105.5	100.0
比較増減	△7,317	△8,866	△8,866	△1,549	△4.0	0.0
増減率	△20.5	△23.5	△23.5	—	—	—

収入済額 2,883 万 9 千円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較して 886 万 6 千円 (23.5%) の減となっている。

その内訳は、財産運用収入 2,716 万 9 千円、財産売払収入 167 万円である。

第 19 款 寄附金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	34,928	35,334	35,334	406	101.2	100.0
令和4年度	6,060	19,873	19,873	13,813	327.9	100.0
比較増減	28,868	15,461	15,461	△13,407	△226.7	0.0
増減率	476.4	77.8	77.8	—	—	—

収入済額 3,533 万 4 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度と比較して 1,546 万 1 千円 (77.8%) の増となっている。

第20款 繰入金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	821,485	757,428	757,428	△64,057	92.2	100.0
令和4年度	554,140	548,524	548,524	△5,616	99.0	100.0
比較増減	267,345	208,904	208,904	△58,441	△6.8	0.0
増減率	48.2	38.1	38.1	—	—	—

収入済額 7 億 5,742 万 8 千円は歳入総額の 4.1%で、前年度と比較して 2 億 890 万 4 千円 (38.1%) の増となっている。

その主な内訳は、財政調整基金繰入金が 6 億 4,000 万円で一番多く、産業用地等整備基金繰入金 3,887 万 3 千円、地域振興基金繰入金 3,554 万 8 千円、農業振興基金繰入金 2,664 万 8 千円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金 1,039 万 2 千円の順となっている。

第21款 繰越金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	1,224,933	1,224,934	1,224,934	1	100.0	100.0
令和4年度	1,187,736	1,187,737	1,187,737	1	100.0	100.0
比較増減	37,197	37,197	37,197	0	0.0	0.0
増減率	3.1	3.1	3.1	—	—	—

収入済額 12 億 2,493 万 4 千円は歳入総額の 6.6%で、前年度と比較して 3,719 万 7 千円 (3.1%) の増となっている。

その内訳は、前年度繰越金 10 億 9,085 万円、繰越明許繰越金 1 億 3,408 万 4 千円である。

第22款 諸収入

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	305,177	361,465	324,857	19,680	106.4	89.9
令和4年度	1,392,127	1,462,008	1,405,622	13,495	101.0	96.1
比較増減	△1,086,950	△1,100,543	△1,080,765	6,185	5.4	△6.2
増減率	△78.1	△75.3	△76.9	—	—	—

収入済額 3 億 2,485 万 7 千円は歳入総額の 1.8%で、前年度と比較して 10 億 8,076 万 5 千円 (76.9%) の減となっている。

その内訳は、雑入 2 億 4,021 万 4 千円、貸付金元利収入 6,100 万 4 千円、受託事業収入 2,216 万 1 千円、延滞金、加算金及び過料 144 万 8 千円、市預金利子 3 万円である。

諸収入の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和5年度	361,465	324,857	0	36,608	89.9
令和4年度	1,462,008	1,405,622	559	55,827	96.1
比較増減	△1,100,543	△1,080,765	△559	△19,219	△6.2
増減率	△75.3	△76.9	皆減	△34.4	—

収入済額は3億2,485万7千円で、収入率は89.9%となっている。前年度と比較して6.2ポイント下回っている。

不納欠損額は皆減となっている。また、収入未済額3,660万8千円は前年度と比較して1,921万9千円(34.4%)の減で、内訳は、貸付金元利収入2,054万1千円、民生費などの雑入1,606万7千円である。

適切な債権管理に取り組み、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

第23款 市債

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	1,256,700	890,700	890,700	△366,000	70.9	100.0
令和4年度	723,000	507,100	507,100	△215,900	70.1	100.0
比較増減	533,700	383,600	383,600	△150,100	0.8	0.0
増減率	73.8	75.6	75.6	—	—	—

収入済額8億9,070万円は歳入総額の4.8%で、前年度と比較して3億8,360万円(75.6%)の増となっている。

その主な内訳は、義務教育施設整備事業債が3億4,710万円で一番多く、道路改良事業債2億7,150万円、消防施設等整備事業債1億1,280万円、臨時財政対策債6,870万円、農林事業債3,840万円の順となっている。

第24款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和5年度	351	1,673	1,673	1,322	476.6	100.0
令和4年度	—	—	—	—	—	—
比較増減	351	1,673	1,673	1,322	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—

収入済額167万3千円は皆増となっている。

《 歳 出 》

予算額及び支出済額の款別構成比

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		比較増減 (B-C)	増減率 (B-C) /C
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	支出済額 (C)	構成比		
議 会 費	136,012	131,590	0.8	96.7	134,812	0.8	△3,222	△2.4
総 務 費	2,122,011	1,879,715	10.9	88.6	2,156,881	12.3	△277,166	△12.9
民 生 費	7,334,830	6,850,717	39.8	93.4	6,293,630	36.0	557,087	8.9
衛 生 費	1,653,936	1,538,262	8.9	93.0	1,654,705	9.5	△116,443	△7.0
労 働 費	23,020	23,010	0.1	100.0	23,012	0.1	△2	0.0
農林水産業費	811,332	766,394	4.5	94.5	688,900	4.0	77,494	11.2
商 工 費	247,593	236,693	1.4	95.6	248,605	1.4	△11,912	△4.8
土 木 費	2,539,788	1,668,224	9.7	65.7	2,479,439	14.2	△811,215	△32.7
消 防 費	808,654	706,882	4.1	87.4	591,512	3.4	115,370	19.5
教 育 費	1,790,437	1,676,348	9.7	93.6	1,455,850	8.3	220,498	15.1
災 害 復 旧 費	84,372	45,168	0.3	53.5	34,022	0.2	11,146	32.8
公 債 費	1,682,737	1,681,584	9.8	99.9	1,716,563	9.8	△34,979	△2.0
予 備 費	7,895	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,242,617	17,204,587	100.0	89.4	17,477,931	100.0	△273,344	△1.6

一般会計の歳出の状況は、予算現額 192 億 4,261 万 7 千円に対して、支出済額は 172 億 458 万 7 千円(執行率 89.4%)で、支出済額は前年度と比較して 2 億 7,334 万 4 千円(1.6%)の減となっている。

款別では、民生費が 68 億 5,071 万 7 千円(構成比 39.8%)で一番多く、総務費 18 億 7,971 万 5 千円(構成比 10.9%)、公債費 16 億 8,158 万 4 千円(構成比 9.8%)、教育費 16 億 7,634 万 8 千円(構成比 9.7%)、土木費 16 億 6,822 万 4 千円(構成比 9.7%)の順となっている。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	136,012	131,590	0	4,422	96.7
令和4年度	141,022	134,812	0	6,210	95.6
比較増減	△5,010	△3,222	0	△1,788	1.1
増減率	△3.6	△2.4	—	△28.8	—

支出済額1億3,159万円は歳出総額の0.8%で、前年度と比較して322万2千円(2.4%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は96.7%で、その主な内訳は、議員報酬や職員人件費である。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	2,122,011	1,879,715	168,865	73,431	88.6
令和4年度	2,239,808	2,156,881	8,713	74,214	96.3
比較増減	△117,797	△277,166	160,152	△783	△7.7
増減率	△5.3	△12.9	1,838.1	△1.1	—

支出済額18億7,971万5千円は歳出総額の10.9%で、前年度と比較して2億7,716万6千円(12.9%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は88.6%で、その主な内訳は、財政調整基金費が6億642万5千円で一番多く、一般管理費2億8,107万1千円、情報管理費1億8,437万8千円、税務総務費1億2,762万4千円、コミュニティ振興費9,954万円の順となっている。

なお、翌年度繰越額は1億6,886万5千円で、その内訳は、諸費1億2,814万円、コミュニティ振興費2,725万円、戸籍住民基本台帳費1,347万5千円である。

第3款 民生費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	7,334,830	6,850,717	63,824	420,289	93.4
令和4年度	6,678,745	6,293,630	0	385,115	94.2
比較増減	656,085	557,087	63,824	35,174	△0.8
増減率	9.8	8.9	皆増	9.1	—

支出済額 68 億 5,071 万 7 千円は歳出総額の 39.8%で、前年度と比較して 5 億 5,708 万 7 千円 (8.9%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 93.4%で、その主な内訳は、障害者福祉費が 14 億 7,518 万 9 千円が一番多く、児童福祉総務費 13 億 4,214 万 2 千円、保育所費 6 億 6,447 万 5 千円、介護保険費 6 億 6,388 万 6 千円、後期高齢者医療費 5 億 8,529 万円の順となっている。

なお、翌年度繰越額は 6,382 万 4 千円で、その内訳は、住民税非課税世帯等支援給付金費 6,041 万 8 千円、児童福祉総務費 340 万 6 千円である。

第4款 衛生費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	1,653,936	1,538,262	1,550	114,124	93.0
令和4年度	1,811,562	1,654,705	0	156,857	91.3
比較増減	△157,626	△116,443	1,550	△42,733	1.7
増減率	△8.7	△7.0	皆増	△27.2	—

支出済額 15 億 3,826 万 2 千円は歳出総額の 8.9%で、前年度と比較して 1 億 1,644 万 3 千円 (7.0%) の減となっている。

予算現額に対する執行率は 93.0%で、その主な内訳は、清掃総務費が 4 億 8,988 万 7 千円が一番多く、環境衛生費 4 億 3,016 万 2 千円、予防費 2 億 1,140 万 1 千円、保健衛生総務費 1 億 8,694 万 1 千円、健康増進事業費 6,619 万 3 千円の順となっている。

なお、翌年度繰越額 155 万円は予防費の繰越額である。

第5款 労働費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	23,020	23,010	0	10	100.0
令和4年度	23,020	23,012	0	8	100.0
比較増減	0	△2	0	2	0.0
増減率	0.0	0.0	—	25.0	—

支出済額 2,301 万円は歳出総額の 0.1%で、前年度と比較して 2 千円 (0.0%) の減となっている。

予算現額に対する執行率は 100.0%で、その主な内訳は、勤労者福利厚生資金預託金である。

第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	811,332	766,394	0	44,938	94.5
令和4年度	732,672	688,900	12,100	31,672	94.0
比較増減	78,660	77,494	△12,100	13,266	0.5
増減率	10.7	11.2	皆減	41.9	—

支出済額7億6,639万4千円は歳出総額の4.5%で、前年度と比較して7,749万4千円(11.2%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は94.5%で、その主な内訳は、農地費が2億9,575万7千円で一番多く、農業振興費1億4,197万6千円、農業総務費9,638万9千円、林業振興費8,631万7千円、林道改良事業費5,290万9千円の順となっている。

第7款 商 工 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	247,593	236,693	0	10,900	95.6
令和4年度	263,183	248,605	0	14,578	94.5
比較増減	△15,590	△11,912	0	△3,678	1.1
増減率	△5.9	△4.8	—	△25.2	—

支出済額2億3,669万3千円は歳出総額の1.4%で、前年度と比較して1,191万2千円(4.8%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は95.6%で、その内訳は、観光費1億612万7千円、商工業振興費7,141万4千円、商工総務費5,915万2千円である。

第8款 土 木 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	2,539,788	1,668,224	761,499	110,065	65.7
令和4年度	3,047,136	2,479,439	536,813	30,884	81.4
比較増減	△507,348	△811,215	224,686	79,181	△15.7
増減率	△16.6	△32.7	41.9	256.4	—

支出済額 16 億 6,822 万 4 千円は歳出総額の 9.7%で、前年度と比較して 8 億 1,121 万 5 千円 (32.7%) の減となっている。

予算現額に対する執行率は 65.7%で、その主な内訳は、道路橋梁新設改良費が 5 億 6,631 万 5 千円で一番多く、道路橋梁維持費 3 億 5,390 万円、公共下水道費 3 億 524 万 5 千円、公園管理費 1 億 4,189 万 5 千円、土木総務費 9,719 万円の順となっている。

なお、翌年度繰越額は 7 億 6,149 万 9 千円で、その内訳は、道路橋梁新設改良費 6 億 1,171 万 5 千円、都市計画総務費 7,270 万円、公園整備費 4,500 万円、浸水対策事業費 3,000 万円、道路橋梁維持費 208 万 4 千円である。

第9款 消 防 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	808,654	706,882	65,270	36,502	87.4
令和4年度	617,101	591,512	0	25,589	95.9
比較増減	191,553	115,370	65,270	10,913	△8.5
増減率	31.0	19.5	皆増	42.6	—

支出済額 7 億 688 万 2 千円は歳出総額の 4.1%で、前年度と比較して 1 億 1,537 万円 (19.5%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 87.4%で、その内訳は、常備消防費 4 億 1,834 万 8 千円、消防施設費 1 億 6,904 万 3 千円、非常備消防費 5,361 万円、防災費 3,767 万円、災害対策費 2,821 万 1 千円である。

なお、翌年度繰越額 6,527 万円は常備消防費の繰越額である。

第10款 教 育 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	1,790,437	1,676,348	16,806	97,283	93.6
令和4年度	1,543,975	1,455,850	0	88,125	94.3
比較増減	246,462	220,498	16,806	9,158	△0.7
増減率	16.0	15.1	皆増	10.4	—

支出済額 16 億 7,634 万 8 千円は歳出総額の 9.7%で、前年度と比較して 2 億 2,049 万 8 千円 (15.1%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 93.6%で、その主な内訳は、学校管理費 (中学校) が 3 億 5,717 万 2 千円で一番多く、学校管理費 (小学校) 2 億 7,261 万 7 千円、事務局費 2 億 2,346 万 6 千円、学校給食センター費 1 億 7,527 万 2 千円、幼稚園費 1 億 5,236 万 6 千円の順となっている。

なお、翌年度繰越額 1,680 万 6 千円は学校管理費 (中学校) の繰越額である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	84,372	45,168	31,100	8,104	53.5
令和4年度	51,200	34,022	13,700	3,478	66.4
比較増減	33,172	11,146	17,400	4,626	△12.9
増減率	64.8	32.8	127.0	133.0	—

支出済額 4,516 万 8 千円は歳出総額の 0.3%で、前年度と比較して 1,114 万 6 千円 (32.8%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 53.5%で、その内訳は、公共土木施設災害復旧費 1,931 万 7 千円、林業用施設災害復旧費 1,302 万 1 千円、農業用施設災害復旧費 1,283 万円である。

なお、翌年度繰越額は 3,110 万円で、その内訳は、林業用施設災害復旧費 1,890 万円、公共土木施設災害復旧費 1,220 万円である。

第12款 公債費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	1,682,737	1,681,584	0	1,153	99.9
令和4年度	1,717,574	1,716,563	0	1,011	99.9
比較増減	△34,837	△34,979	0	142	0.0
増減率	△2.0	△2.0	—	14.0	—

支出済額 16 億 8,158 万 4 千円は歳出総額の 9.8%で、前年度と比較して 3,497 万 9 千円 (2.0%) の減となっている。

予算現額に対する執行率は 99.9%で、その内訳は、長期債償還金元金 16 億 4,727 万 8 千円、長期債償還金利子 3,430 万 6 千円である。

第13款 予備費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和5年度	7,895	0	0	7,895	0.0
令和4年度	9,387	0	0	9,387	0.0
比較増減	△1,492	0	0	△1,492	0.0
増減率	△15.9	—	—	△15.9	—

予算額 2,000 万円から民生費に 134 万 2 千円、教育費に 411 万 3 千円、災害復旧費に 665 万円を充用し、予算現額 789 万 5 千円となっている。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和5年度	4,123,451	4,054,081	3,790,627	263,454	98.3	91.9
令和4年度	3,778,358	3,957,209	3,544,769	412,440	104.7	93.8
比較増減	345,093	96,872	245,858	△148,986	△6.4	△1.9
増減率	9.1	2.4	6.9	—	—	—

収入済額 40 億 5,408 万 1 千円に対して、支出済額は 37 億 9,062 万 7 千円で、差引額は 2 億 6,345 万 4 千円の黒字となり、収入率は 98.3%、執行率は 91.9%となっている。前年度と比較して、収入済額は 9,687 万 2 千円 (2.4%) の増、支出済額は 2 億 4,585 万 8 千円 (6.9%) の増となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区分	令和5年度	令和4年度	区分	令和5年度	令和4年度
国民健康保険税	531,511	545,586	総務費	80,128	75,100
使用料及び手数料	179	222	保険給付費	2,732,336	2,518,126
県支出金	2,777,912	2,559,073	国民健康保険事業費納付金	911,691	891,927
財産収入	3	3	共同事業拠出金	0	0
繰入金	314,716	311,148	保健事業費	32,243	28,037
繰越金	412,440	500,841	基金積立金	3	3
諸収入	17,260	40,336	公債費	0	0
国庫支出金	60	0	諸支出金	34,226	31,576
			予備費	0	0
合計	4,054,081	3,957,209	合計	3,790,627	3,544,769

収入済額の主な款別内訳は、県支出金が 27 億 7,791 万 2 千円 (構成比 68.5%) で一番多く、国民健康保険税 5 億 3,151 万 1 千円 (構成比 13.1%)、繰越金 4 億 1,244 万円 (構成比 10.2%)、繰入金 3 億 1,471 万 6 千円 (構成比 7.8%)、諸収入 1,726 万円 (構成比 0.4%) の順となっている。

支出済額の主な款別内訳は、保険給付費が 27 億 3,233 万 6 千円 (構成比 72.1%) で一番多く、国民健康保険事業費納付金 9 億 1,169 万 1 千円 (構成比 24.1%)、総務費 8,012 万 8 千円 (構成比 2.1%)、諸支出金 3,422 万円 6 千円 (構成比 0.9%)、保健事業費 3,224 万円 3 千円 (構成比 0.8%) の順となっている。

保険税の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和5年度	563,028	531,511	2,528	28,989	94.4
令和4年度	579,307	545,586	3,416	30,305	94.2
比較増減	△16,279	△14,075	△888	△1,316	0.2
増減率	△2.8	△2.6	△26.0	△4.3	—

収入済額は5億3,151万1千円で、収入率は94.4%となっている。前年度と比較して0.2ポイント上回っている。

不納欠損額252万8千円は前年度と比較して88万8千円(26.0%)の減、収入未済額2,898万9千円は前年度と比較して131万6千円(4.3%)の減となっている。

収入率が依然低調であるため、負担の公平性と歳入確保の観点から、適切な債権管理に取り組み、効率的、効果的な債権回収を推進し、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和5年度	496,400	522,156	489,439	32,717	105.2	98.6
令和4年度	506,072	487,725	459,013	28,712	96.4	90.7
比較増減	△9,672	34,431	30,426	4,005	8.8	7.9
増減率	△1.9	7.1	6.6	—	—	—

収入済額 5 億 2,215 万 6 千円に対して、支出済額は 4 億 8,943 万 9 千円で、差引額は 3,271 万 7 千円の黒字となり、収入率は 105.2%、執行率は 98.6%となっている。前年度と比較して、収入済額は 3,443 万 1 千円 (7.1%) の増、支出済額は 3,042 万 6 千円 (6.6%) の増となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区分	令和5年度	令和4年度	区分	令和5年度	令和4年度
後期高齢者医療保険料	345,539	322,202	総務費	8,086	8,541
使用料及び手数料	30	24	後期高齢者医療広域連合納付金	481,152	450,057
繰入金	147,672	137,616	諸支出金	201	415
繰越金	28,712	27,454	予備費	0	0
諸収入	203	429			
合計	522,156	487,725	合計	489,439	459,013

収入済額の款別内訳は、後期高齢者医療保険料 3 億 4,553 万 9 千円 (構成比 66.2%)、繰入金 1 億 4,767 万 2 千円 (構成比 28.3%)、繰越金 2,871 万 2 千円 (構成比 5.5%)、諸収入 20 万 3 千円 (構成比 0.0%)、使用料及び手数料 3 万円 (構成比 0.0%) である。

支出済額の款別内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 4 億 8,115 万 2 千円 (構成比 98.3%)、総務費 808 万 6 千円 (構成比 1.7%)、諸支出金 20 万 1 千円 (構成比 0.0%) である。

保険料の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和5年度	346,254	345,539	9	706	99.8
令和4年度	322,581	322,202	31	348	99.9
比較増減	23,673	23,337	△22	358	△0.1
増減率	7.3	7.2	△71.0	102.9	—

収入済額は3億4,553万9千円で、収入率は99.8%となっている。前年度と比較して0.1ポイント下回っている。

不納欠損額9千円は前年度と比較して2万2千円(71.0%)の減、収入未済額70万6千円は前年度と比較して35万8千円(102.9%)の増となっている。

介護保険特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和5年度	4,336,829	4,540,336	3,982,478	557,858	104.7	91.8
令和4年度	4,246,366	4,401,822	3,928,661	473,161	103.7	92.5
比較増減	90,463	138,514	53,817	84,697	1.0	△0.7
増減率	2.1	3.1	1.4	—	—	—

収入済額 45 億 4,033 万 6 千円に対して、支出済額は 39 億 8,247 万 8 千円で、差引額は 5 億 5,785 万 8 千円の黒字となり、収入率は 104.7%、執行率は 91.8%となっている。前年度と比較して、収入済額は 1 億 3,851 万 4 千円 (3.1%) の増、支出済額は 5,381 万 7 千円 (1.4%) の増となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区分	令和5年度	令和4年度	区分	令和5年度	令和4年度
保険料	832,825	823,136	総務費	107,338	91,934
使用料及び手数料	22	35	保険給付費	3,641,977	3,638,063
国庫支出金	974,035	998,254	地域支援事業費	183,030	178,256
支払基金交付金	1,039,166	1,021,564	基金積立金	0	0
県支出金	551,260	551,687	公債費	0	0
財産収入	0	0	諸支出金	50,133	20,408
繰入金	652,881	638,937	予備費	0	0
繰越金	473,161	361,309			
諸収入	16,986	6,900			
合計	4,540,336	4,401,822	合計	3,982,478	3,928,661

収入済額の主な款別内訳は、支払基金交付金が 10 億 3,916 万 6 千円 (構成比 22.9%) で一番多く、国庫支出金 9 億 7,403 万 5 千円 (構成比 21.5%)、保険料 8 億 3,282 万 5 千円 (構成比 18.3%)、繰入金 6 億 5,288 万 1 千円 (構成比 14.4%)、県支出金 5 億 5,126 万円 (構成比 12.1%) の順となっている。

支出済額の款別内訳は、保険給付費 36 億 4,197 万 7 千円 (構成比 91.4%)、地域支援事業費 1 億 8,303 万円 (構成比 4.6%)、総務費 1 億 733 万 8 千円 (構成比 2.7%)、諸支出金 5,013 万 3 千円 (構成比 1.3%) である。

保険料の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和5年度	842,146	832,825	2,705	6,616	98.9
令和4年度	831,954	823,136	2,399	6,419	98.9
比較増減	10,192	9,689	306	197	0.0
増減率	1.2	1.2	12.8	3.1	—

収入済額は8億3,282万5千円で、収入率は前年度と同率の98.9%となっている。

不納欠損額270万5千円は前年度と比較して30万6千円(12.8%)の増、収入未済額661万6千円は前年度と比較して19万7千円(3.1%)の増となっている。

田窪第2工業団地特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和5年度	332,043	179,496	179,496	0	54.1	54.1
令和4年度	796,307	704,718	704,718	0	88.5	88.5
比較増減	△464,264	△525,222	△525,222	0	△34.4	△34.4
増減率	△58.3	△74.5	△74.5	—	—	—

収入済額 1 億 7,949 万 6 千円に対して、支出済額は同額の 1 億 7,949 万 6 千円で、収入率は 54.1%、執行率は 54.1%となっている。前年度と比較して、収入済額は 5 億 2,522 万 2 千円 (74.5%) の減、支出済額も 5 億 2,522 万 2 千円 (74.5%) の減となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区分	令和5年度	令和4年度	区分	令和5年度	令和4年度
県支出金	38,690	60,652	事業費	178,850	704,635
繰入金	706	266	公債費	646	83
市債	140,100	643,800			
合計	179,496	704,718	合計	179,496	704,718

収入済額の款別内訳は、市債が 1 億 4,010 万円 (構成比 78.0%)、県支出金 3,869 万円 (構成比 21.6%)、繰入金 70 万 6 千円 (構成比 0.4%) である。

支出済額の款別内訳は、事業費が 1 億 7,885 万円 (構成比 99.6%)、公債費 64 万 6 千円 (構成比 0.4%) である。

吉久工業団地特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和5年度	536,689	128,883	128,883	0	24.0	24.0
令和4年度	82,348	28,147	28,147	0	34.2	34.2
比較増減	454,341	100,736	100,736	0	△10.2	△10.2
増減率	551.7	357.9	357.9	—	—	—

収入済額 1 億 2,888 万 3 千円に対して、支出済額は同額の 1 億 2,888 万 3 千円で、収入率は 24.0%、執行率は 24.0%となっている。前年度と比較して、収入済額は 1 億 73 万 6 千円 (357.9%) の増、支出済額も 1 億 73 万 6 千円 (357.9%) の増となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度
繰入金	283	47	事業費	128,845	28,147
市債	128,600	28,100	公債費	38	—
合 計	128,883	28,147	合 計	128,883	28,147

収入済額の款別内訳は、市債が 1 億 2,860 万円 (構成比 99.8%)、繰入金 28 万 3 千円 (構成比 0.2%) である。

支出済額の款別内訳は、事業費が 1 億 2,884 万 5 千円 (構成比 100.0%)、公債費 3 万 8 千円 (構成比 0.0%) である。

(3) 財産の状況

公有財産

	令和4年度末残高	年度中増減高	令和5年度末残高	備 考
土 地 (㎡)	10,910,048	8,210	10,918,258	行政、普通
建 物 (㎡)	137,925	48	137,973	行政、普通
山 林(面積) (㎡)	9,085,410	0	9,085,410	
山 林(立木) (㎥)	299,956	2,710	302,666	
物 権 (基)	2	0	2	鉱泉、温泉
無体財産権 (件)	4	0	4	著作権
出 資 (千円)	56,964	357	57,321	出資、出捐

公有財産のうち、土地は行政財産及び普通財産を併せて1,091万8,258㎡で、8,210㎡の増、建物は木造建物、非木造併せて延べ面積13万7,973㎡で、48㎡の増となっている。

山林は、面積の増減はなく、立木は推定蓄積量が30万2,666㎥で、2,710㎥の増となっている。出資は、出資金及び出捐金を併せて5,732万1千円で、35万7千円の増となっている。

出 資 金

(単位:千円)

	令和4年度末残高	年度中増減高	令和5年度末残高
愛媛県農業信用基金協会	4,090	0	4,090
松山流域森林組合	17,836	357	18,193
(株) 愛媛CATV	1,000	0	1,000
(株) 愛媛FC	1,500	0	1,500
地方公共団体金融機構	2,700	0	2,700
愛媛県民球団(株)	800	0	800
合 計	27,926	357	28,283

出 捐 金

(単位:千円)

	令和4年度末残高	年度中増減高	令和5年度末残高
愛媛県信用保証協会	525	0	525
(公財) えひめ産業振興財団	7,903	0	7,903
(公財) えひめ農林漁業振興機構	5,001	0	5,001
(公財) 愛媛の森林基金	4,809	0	4,809
(公財) えひめ海づくり基金	1,265	0	1,265
(公財) 愛媛県国際交流協会	1,064	0	1,064
(一財) 日本立地センターテクノポリス債務保証基金	1,383	0	1,383
(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団	2,537	0	2,537
(公財) 愛媛県文化振興財団基金	1,083	0	1,083
(公財) 愛媛腎臓バンク	333	0	333
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	51	0	51
(公財) 愛媛県暴力追放推進センター基金	3,084	0	3,084
合 計	29,038	0	29,038

債 権

(単位:千円)

	令和4年度末残高	年度中増減高	令和5年度末残高
住宅新築資金等貸付金	16,595	△332	16,263
高額療養費貸付金	524	△524	0
母子家庭小口資金貸付金	0	800 △800	0
県証紙購入資金貸付金	0	600 △600	0
収入印紙購入資金貸付金	0	700 △700	0
中小企業振興資金預託金	0	35,000 △35,000	0
勤労者住宅建設資金・教育資金預託金	0	23,000 △23,000	0
合 計	17,119	△856	16,263

物 品

所 属	物 品 名
全般	車両 119 台(4 台廃車、2 台購入)
財政課	D-ILTデータボックス 1 台、車両運行管理システム 1 台
企画政策課	メールシーラ 1 台、光ファイバ 1 式
環境保全課	自走式台車運搬機 2 台、トラックスケール 1 台
建設課	光波測距儀 1 台
公民館	長胴太鼓 1 台、二尺五寸太鼓 1 台、グランドピアノ 2 台、16 ミリ映写機 1 台
図書館	天体望遠鏡・プラネタリウム 1 式
歴史民俗資料館	トータルステーション 1 台
川上小学校	グランドピアノ 1 台
川内中学校	階段昇降車 1 台、グランドピアノ 1 台
北吉井小学校	グランドピアノ 1 台、階段昇降車 1 台
南吉井小学校	階段昇降車 1 台
拝志小学校	グランドピアノ 1 台
重信中学校	グランドピアノ 1 台
学校給食センター	新油タンク 1 台、パススルー冷蔵庫 6 台、蒸気式回転釜 9 台、トラックイン蒸し庫 1 台、連続フライヤー 1 台、冷却沈殿濾過システム 1 台、パススルーコンビオープン 5 台、ステンレス製回転釜 1 台、コンビオープン 1 台、真空冷却機 1 台、攪拌用回転釜 2 台、計量装置付納米庫 1 台、自動中型充填機 1 台、連続炊飯機 1 台、炊飯釜洗浄機 1 台、棚昇降式蒸気食器消毒保管機 3 台、トラックイン蒸気式消毒保管庫 6 台、食缶前処理機 1 台、システム食缶洗浄機 1 台、自動食器浸漬機 1 台、自動食器トレー供給装置 1 台、システム食器トレー洗浄機 1 台、自動食器トレー整理装置 1 台、連続式コンテナ洗浄機 1 台、コンテナ搬送コンベア 1 台、厨芥脱水機 1 台、フードスライサー 1 台、蒸気ボイラー 3 台、自動反転ほぐし機 1 台、マイコンスライサー 3 台
消防署	可搬消防ポンプ 43 台、排水ポンプ 1 台
生涯学習課	ツインドーム重信バスケット台 4 台
地域活力創出課	自動券売機 1 台
健康推進課	屈折検査機器 1 台

(注) 購入価格 1 件 100 万円以上(車両は除く)の備品を調製。

基 金

(単位:千円)

基金の名称	令和4年度 末 残 高	年 度 中 増 減 高	令和5年度 末 残 高	設置目的
財政調整基金	3,593,690	△77,759	3,515,931	財政の健全な運営に資することを目的とする。
減債基金	273,164	42,449	315,613	将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的とする。
ふるさと基金	296,019	331	296,350	潤いと活力に満ちたふるさとづくりに資することを目的とする。
地域福祉基金	408,121	0	408,121	高齢者の保健福祉推進に資することを目的とする。
農業振興基金	103,696	△26,646	77,050	魅力ある地域農業の振興に資することを目的とする。
ふるさと・水と土保全対策基金	20,266	0	20,266	土地改良施設の機能の適正な発揮に資することを目的とする。
都市環境整備基金	74,364	△802	73,562	都市環境の整備充実に資することを目的とする。
奨学金基金	9,376	1,769	11,145	学資等の付与又は貸与をもって、人材育成に資することを目的とする。
国民健康保険財政調整基金	150,186	3	150,189	国民健康保険事業の健全な財政運営に資することを目的とする。
介護給付費準備基金	15,039	0	15,039	介護保険事業の健全な財政運営に資することを目的とする。
地域振興基金	989,516	△35,528	953,988	市民の連帯の強化及び地域振興に資することを目的とする。
森林環境譲与税基金	68,433	△4,391	64,042	市が行う森林の整備及びその促進に資することを目的とする。
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	57,115	△10,391	46,724	中小零細企業者の経営の安定等に資することを目的とする。
公共施設等管理基金	545,117	1,730	546,847	公共施設等の適正な維持管理等に資することを目的とする。
産業用地等整備基金	1,073,644	△38,847	1,034,797	産業用地等の造成事業及び関連事業に資することを目的とする。
合 計	7,677,746	△148,082	7,529,664	

(4) 市債の発行状況

会計別残高

(単位:千円)

	令和4年度末残高	年度中異動		令和5年度末残高	
		借入額	償還額		
一般会計	12,041,912	890,700	1,647,278	11,285,334	
特別会計	国民健康保険	0	0	0	
	後期高齢者医療	0	0	0	
	介護保険	0	0	0	
	田窪第2工業団地	713,300	140,100	0	853,400
	吉久工業団地	28,100	128,600	0	156,700
合計	12,783,312	1,159,400	1,647,278	12,295,434	

市債残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、4億8,787万8千円減少し、122億9,543万4千円となっている。市債残高は減少しているが、財務体質の健全化の観点から、常に注視していく必要がある。

年度別償還計画・残高額（10年間）

(単位:千円、%)

	元利償還額	前年度比	期末残高		元利償還額	前年度比	期末残高
令和6	2,465,493	—	9,863,427	令和11	1,008,958	90.2	3,673,973
令和7	1,522,125	61.7	8,371,401	令和12	824,659	81.7	2,859,912
令和8	1,442,399	94.8	6,954,717	令和13	644,200	78.1	2,223,452
令和9	1,205,828	83.6	5,770,025	令和14	542,385	84.2	1,686,603
令和10	1,118,335	92.7	4,669,041	令和15	435,723	80.3	1,254,488

※上記数値については、一般会計と特別会計を合算した数値であり、令和6年度以降の新規地方債額を含めていない。前年度比とは、前年度の元利償還額に対する比率である。

令和6年度の元利償還額は年間20億円台であり、その後、令和11年度まで10億円台の償還額となっている。

新規の地方債を発行する場合は、的確な財政見通しと可能な限り有利な制度の活用に努める必要がある。

(5) むすび

以上、令和5年度の東温市一般会計及び特別会計の決算審査状況並びに決算分析の結果である。

決算審査に際しては、形式審査はもちろんであるが、歳入においては、不納欠損額、収入未済額及び滞納処分停止事務の妥当性、歳出においては、適正な理由なく多額の不用額が生じていないかなど内容審査に重点をおいて審査を行った。

以下、令和5年度決算審査のまとめとして特徴点を示している。

令和5年度の最終予算額は、一般会計と特別会計の合計で290億6,802万9千円となり、これに対する歳入決算額は278億7,628万円4千円、予算に対する収入率は95.9%、歳出決算額は257億7,551万円で、執行率は88.7%となっている。

全会計の決算規模は、前年度に比べ歳入決算額では4億620万2千円(1.4%)の減、歳出決算額では3億6,772万9千円(1.4%)の減となっている。

歳出総額は、一般会計で産業用地等整備基金積立金の減少などにより2億7,334万4千円(1.6%)の減となっている。また、特別会計では国民健康保険が国民健康保険給付費の増加などにより2億4,585万8千円(6.9%)の増、後期高齢者医療が医療給付費の増加などにより3,042万6千円(6.6%)の増、介護保険が介護給付費に係る国庫支出金等の返還金の増加などにより5,381万7千円(1.4%)の増、田窪第2工業団地が用地取得及び工事の概ね完了により5億2,522万2千円(74.5%)の減、吉久工業団地が設計業務及び工事の実施により1億73万6千円(357.9%)の増となり、特別会計全体で9,438万5千円(1.1%)の減となっている。

一般会計の決算額は、歳入184億5,133万2千円、歳出172億458万7千円で、前年度と比較して歳入は2億5,153万3千円(1.3%)の減、歳出は2億7,334万4千円(1.6%)の減となっている。

歳入では、新型コロナウイルス感染症対応関係交付金等の国庫支出金、臨時財政対策債等の市債の減少、歳出では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の補助金、産業用地等整備基金積立金の減少が、大きな要因となっている。

歳入決算の自主財源では、寄附金がふるさと納税寄附金の増加などにより1,546万1千円(77.8%)の増、市税が個人市民税、固定資産税の増加などにより4,663万5千円(1.1%)の増などとなっている。一方、減少した項目は、諸収入が東温市土地開発公社から東温市へ帰属された残余財産収入の皆減などにより10億8,076万5千円(76.9%)の減、財産収入が東温市土地開発公社出資金返還金の皆減などにより886万6千円(23.5%)の減などとなっている。

歳入決算の依存財源では、市債が公共事業等債の増加などにより3億8,360万円(75.6%)の増、国庫支出金が道路橋梁新設改良補助金の増加などにより7,690万9千円(2.5%)の増などとなっている。一方、減少した項目は、地方消費税交付金が593万3千円(0.7%)の減などとなっている。

歳出決算の目的別増減では、議会費が議会デジタル化推進事業の完了などにより322万2千円(2.4%)の減、総務費が原油価格高騰対策燃料券配布事業の終了などにより2億7,716万6千円(12.9%)の減、民生費がとうおん温か子育て応援給付金支給事業、えひめねんりんピック開催事業などにより5億5,708万7千円(8.9%)の増、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減少などにより1億1,644万3千円(7.0%)の減、労働費が前年度とほぼ同額で2千円の減、農林水産業費がひめの凧生産・集荷強化支援事業などにより7,749万4千円(11.2%)の増、

商工費がぐっと（GOOD）TOONキャンペーン事業の終了などにより1,191万2千円（4.8%）の減、土木費が産業用地等整備基金積立金の減少などにより8億1,121万5千円（32.7%）の減、消防費が松山圏域消防指令センター整備事業、避難所整備強化事業などにより1億1,537万円（19.5%）の増、教育費が中学校施設大規模改修工事費の増などにより2億2,049万8千円（15.1%）の増、災害復旧費が災害の発生により1,114万6千円（32.8%）の増、公債費が災害復旧事業債や緊急防災・減災事業債の償還額の減少などにより3,497万9千円（2.0%）の減となっている。

今後とも限られた財源を最大限有効活用されるよう、一層の施策・事業の選択を行い、より効率的で効果的な市民サービスの実現及び持続可能な行財政運営に取り組まれない。

特別会計（全会計）の決算額は、歳入94億2,495万2千円、歳出85億7,092万3千円で、前年度と比較して歳入は1億5,466万9千円（1.6%）の減、歳出は9,438万5千円（1.1%）の減となっている。

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入40億5,408万1千円、歳出37億9,062万7千円で、歳入歳出差引額は2億6,345万4千円の黒字であるが、県への普通交付金等の精算返還金や前年度繰越金等を差し引いた実質的な単年度収支は1億2,649万4千円の赤字となっている。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入5億2,215万6千円、歳出4億8,943万9千円で、歳入歳出差引額は3,271万7千円の黒字であるが、これは後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の一部が会計年度の取り扱いから翌年度支払いとなるための収支差である。

介護保険特別会計の決算額は、歳入45億4,033万6千円、歳出39億8,247万8千円で、歳入歳出差引額は5億5,785万8千円となっている。

田窪第2工業団地特別会計の決算額は、歳入、歳出ともに1億7,949万6千円で、用地取得及び工事の概ね完了により前年度と比較して5億2,522万2千円の減となっている。

吉久工業団地特別会計の決算額は、歳入、歳出ともに1億2,888万3千円で、設計業務及び工事の実施により前年度と比較して1億73万6千円の増となっている。

なお、特別会計（全会計）は、形式収支、実質収支ともに黒字ではあるが、一般会計からの繰入金は11億1,625万8千円で、前年度と比較して2,824万4千円（2.6%）の増、不納欠損額は524万2千円で、前年度と比較して60万4千円（10.3%）の減となっている。また、収入未済額は3,645万5千円で、前年度と比較して76万6千円（2.1%）の減となっている。

特別会計は、単一予算主義の例外として一般会計から区分して独立した会計運営を行っているが、実質的には一般会計からの繰入金等が大きく影響している。実質収支は8億5,402万9千円の黒字であるが、前年度からの繰越額、基金からの繰入額、基金への積立額を控除した単年度の差引純計額は、11億7,653万9千円の赤字となっている。

歳入歳出両面からの運営改善及び財源の適切な配分に努め、健全な財政運営に取り組まれない。

基金の状況は、特別会計に属する基金も含めた全体の基金残高75億2,966万4千円で、前年度と比較して1億4,808万2千円の減となっている。

財政調整基金は、6億4,000万円の取崩しを行い5億6,224万1千円の積立てを行った結果、令和5年度末残高は35億1,593万1千円となっている。

地震等の自然災害など不測の事態に備え、市民の命や生活を守るために必要な額を精査し、その確保に努め、財政基盤強化に取り組まれない。

最後に、今後とも的確な予算編成と適切かつ効率的な予算執行に意を用いながら、施政方針に掲げる「温か笑顔の東温市」の実現に向けて努力されたい。